

令和3年度予算に係る新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	補助事業等	4
合計		4

総計		4
----	--	---

令和3年度予算に係る新規事業採択時評価結果一覧 (令和4年3月時点)

【河川事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
新川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業 愛知県等	83	2,275 ※	【内訳】 被害防止便益 2,241億円 残存価値 34億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数: 1,572戸 年平均浸水被害軽減面積: 157ha	1,710 ※	【内訳】 建設費 1,526億円 維持管理費 184億円	1.3 ※	・庄内川水系新川圏域河川整備計画区間では、一連の効果を発現する区間全体の河川改修及び流域貯留浸透施設の整備が完了すると、河川整備計画規模の洪水が発生した場合に、978ha、10,278戸の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木淑充)
境川・猿渡川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業(境川) 愛知県等	39	3,192 ※	【内訳】 被害防止便益:3,182億円 残存価値:10億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数: 1,780戸 年平均浸水被害軽減面積: 175ha	422 ※	【内訳】 建設費:376億円 維持管理費:45億円	7.6 ※	・境川水系河川整備計画水系河川整備計画各計画区間では、一連の効果を発現する区間全体の河川改修及び流域貯留浸透施設の整備が完了すると、河川整備計画規模の洪水が発生した場合に、614ha、7,941戸の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木淑充)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
境川・猿渡川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業(猿渡川) 愛知県等	7	675 ※	【内訳】 被害防止便益:671億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数: 85戸 年平均浸水被害軽減面積: 7ha	132 ※	【内訳】 建設費:118億円 維持管理費:14億円	5.1 ※	・猿渡川水系河川整備計画の計画区 間では、一連の効果を発現する区間 全体の河川改修及び流域貯留浸透施 設の整備が完了すると、河川整備計 画規模の洪水が発生した場合に、猿 渡川147ha、猿渡川1,692戸の浸水被 害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木淑充)
大和川流域特定都市河川浸水被害対策推進事業 奈良県等	68	3,754 ※	【内訳】 被害防止便益:3,746億円 残存価値:8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:1,200 戸 年平均浸水軽減面積: 213ha	1,013 ※	【内訳】 建設費 908億円 維持管理費 105億円	3.7 ※	・大和川水系の4つの圏域(平城・ 生駒いかるが・布留飛鳥・曾我葛 城)の河川整備計画の各計画区間 では、一連の効果を発現する区間全 体の河川改修及び流域貯留浸透施 等の整備が完了すると、内水被害が大 きかった平成29年台風21号による豪 雨では、浸水面積264ha、全壊半壊1 棟、床上浸水78戸、床下浸水180戸 の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 佐々木淑充)

※費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。